

Istanbul Weekly vol.3-no.10

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年3月21日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**トルコにおいて Twitter が閉鎖される。
世論調査：各大都市の政党得票率予想。
- 軍事：**トルコ企業、中国のミサイル防衛システム導入に関し米国に説明予定。
ギュレン師、「軍事クーデター時代よりも10倍ひどい」。
- 経済：**トルコ失業率9ヵ月ぶりの2桁台。
トルコ中央銀行が主要金利据え置き。
- 治安：**ECHR、オジャラン首領の拘禁は人権違反と決定。
トルコ航空、ナイジェリアへの武器輸送疑惑を否定。
- 社会：**最多交通事故発生現場は第2大橋。
チャナッカレに新しい路線。

政治

●トルコにおいて Twitter が閉鎖される

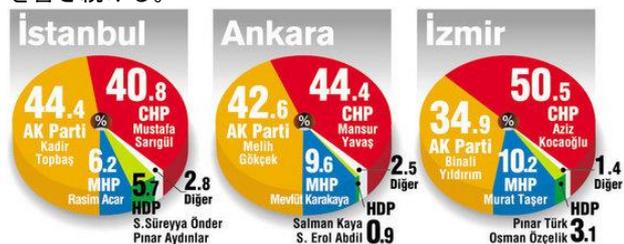
(1) 20日23時半、世界最大ソーシャルネットワークの一つである Twitter が情報技術通信機構 (BTK) の決定により、トルコにおいて閉鎖。Twitter は昨年 of ギジ公園抗議デモの際に市民らにより最も使用され、昨年12月17日大規模汚職事件捜査の際にも注目を集めていた。(3月21日付H紙24面)

(2) 20日、エルドアン首相はブルサにおける選挙遊説の際に、盗聴やソーシャルメディアに流出する録音内容に関して反発を示し、「今、裁判所の決定が下された。Twitter 等、全て根こそぎにする。国際社会が何を言おうと、私には関係がない。これは自由と関係する問題ではない。」と述べた。(3月21日付H紙24面)

【地方選挙】

●世論調査：各大都市の政党得票率予想

当 HT 紙が創刊以来、定期的に継続してきた、実際の選挙結果に近接する世論調査の結果が19日に判明。2013年3月の当紙の世論調査結果として MHP 票が増加し、BDP 票が減少していたことから、その調査結果を変更せよとの要請があったものの、我々はそうした要請を聞き入れることはしなかった。把握したことを正しく書くことが犯罪と見なされる国において、我々は正しいものと把握していることを書き続ける。



(Konsensus 社、イスタンブールで2004人対象 (男性979人、女性1025人)、アンカラで2000人対象 (男性982人、女性1018人)、イズミルで2001人対象 (男性990人、女性1011人))

(3月19日付HT紙17面、Fatih Altayli 氏)

●首相、イズミル県を訪問

(1) 16日、エルドアン首相は、イズミル市のギュンドウドゥ広場にて党集会を開催。開催前は市内で特別警戒態勢が敷かれた。デモ隊らは、(ギジ公園抗議デモの際にパンを買いに出かけて催涙弾を頭部に被弾し昏睡状態であったが先日死亡した) ベルキン・エルヴァン氏の写真や、散弾 (おはじきのようなもの) で首相に抗議の意を表明し、アパートのベランダから多くの人々は国旗やアタテュルクの肖像ポスター、黒色旗を掲げ、中には鍋釜を鳴らして抗議した人々もいた。(3月17日付H紙20面)

(2) 党集会の当日朝には、あるイズミル市民らは「泥棒がやってくる、殺人者がやってくる」等のポスターを建物に貼り、AKP 党員らは朝からスプレーで上塗りに努めた。(3月17日付H紙20面)

(3) 党集会の開始二時間前には、同広場において「政権は退陣せよ」「タイプ (エルドアン首相の名前)、イズミルから去れ」「AKP の警察は我々を諦めさせることはできない」等のスローガンを掲げるデモ隊があり、警察はエルドアン首相の乗ったヘリコプターが近づくとデモ隊に介入。広場から遠ざけようとしたが、デモ隊は拡散せずに逆に増え、警察はAKP 党員とデモ隊が衝突しないように対策をとった。(3月17日付H紙20面)

(4) エルドアン首相は、イズミルの党集会後 TV 番組 Kanal 7 に出演し、警察の発表した数字を用いて、党集会には約18万人集まったと述べた。(3月17日付H紙20面)

(5) 16日の党集会後、イズミル市民の Filiz A (女性、57歳) はエルドアン首相に対する侮辱罪の疑いで拘束され、同日夜に釈放された。同人の配偶者によると、「エルドア

ン首相が広場を立ち去る際に、妻がベランダで手を広げて「イズミルに何の用があるのか」というようなポーズをしたところ、首相の SP らがアパートにやってきて、「謝罪せよ」と言った。我々は謝罪すべきことは何もしていない。その後、交番に連れていかれた」と話した。(3月17日付H紙20面)

(6)エルドアン首相は、イズミル県アイドゥンで開かれた党集会に出席したが、集会に向かう途中に、同首相に対してアタテュルクのポスターを掲げた市民がいたこと挙げ、「私になぜアタテュルクのポスターを掲げるのか。つまりは彼らはGHP支持者であるということだ。無駄話ばかりするのではなく、仕事をしなさい、仕事を。」と述べた。(3月18日付H紙24面)

(7)TAV社の一面広告

タイトル「トルコ最大の国内線ターミナルがオープン」、内容は「イズミル・アドナン・メンデレス空港国内線ターミナル棟の2014年3月17日に開催された開所式に出席し、我々の名誉を讃えて下さったレジェップ・タイイップ・エルドアン首相を始め、アルンチ副首相、エルヴァン運輸大臣、ゼイベックチ経済大臣、ユルドゥルム元運輸大臣(以後略)に感謝します。」(3月19日付T紙3面)



【参考論調】

●地方選挙で何%得票すれば不正が許されるのか

エルドアン首相とAKPは、不正、賄賂の罪から逃れるためには、投票箱の結果が全てという。AKPは地方選挙の得票率をもって禊ぎにしようとしているが、何%とったからといって禊ぎになるものではない。AKPに投票するという人に言わせれば、エルドアン首相の前任もその前任もみな盗みを働き、エルドアン首相も確かに盗んではいるが仕事もしている、という。元首相、閣僚、首長で現在生活が苦しい人は多くおり、良い仕事をしてこなかったわけではない。政権はかつて、イズミル、ボドルム、エスキシェヒルの各市長などを刑務所に送るために不正を暴こうと手入れをしてきたが何も出てこなかった。権力を握った者がすべて泥棒であるわけではなく、他の人たちが皆やっているというだけでは、泥棒を許す理由にはならず、そういうことを言う人たちは、同類の下等な人格であることを示している。(3月18日付H紙23面 Mehmet Yilmaz氏)

●誰が選挙に勝つか

AKPは再び勝利するのだろうか。これほどまでの不正、賄賂、不法が選挙の結果に影響を与えるのか否かが我々の関心事である。AKPの勝利は我々の敗北を意味する。ただし、たとえAKPが地方選挙でどれだけ得票したとしても、真の意味で「勝つ」ことはできない。政治の歴史を振り返れば、暴力、脅迫による政治が永続しないことは明らかである。

しかし、AKPは最後には負けると気がついている人達であっても、ギョレン運動とAKPが争って共倒れすれば(第三勢力である)自分たちが勝つと考えるべきではない。この(利益誘導の)システムは、自分たちにより良いサービスを提供してくれる政治家を見つけるのに苦労はしないからだ。(3月19日付C紙7面 Guray Oz氏)

●AKPの新たな戦略は保守層への脅し

ゲジ公園事件は、AKP政権の恐怖帝国を崩壊させた。地方選挙後、AKP政権がより強権政治の色彩を濃くしていくことは、更なるトルコの不安定化に繋がり、それはブーメラン効果によって政権にとってより大きな揺れとなって戻ってくる。AKPは、「エルドアン首相やAKPがいなくなったら、我々、そしてトルコは終わりである。政権が代われれば我々があなた方に与えたものはすべて失うだろう。」と、前回のAKP支持者層を脅迫している。票の力でねじ伏せるやり方は国をより不安定化させる。首相やAKPに何かあったら終わりである、というイシレル副首相の言葉が当てはまるような既得権益者はごく少数であろう。(3月20日付M紙16面 Kadri Gursel)

【大規模汚職事件関連】

●元大臣、同じフライトで首相の娘を見かけた

(1)オラン CHP 副党首は、国会答弁にて、「エルドアン首相は(昨年12月17日の大規模汚職事件捜査が始まった日に)イスタンブールの自宅にある現金をなくす作業の手伝いと、現金配布先の連絡先リストを(同首相息子ビラル氏)に渡すために、娘のスメイヤーさんに17日に急いでイスタンブールに行くように命じたのか」と問うた。(3月19日付T紙10面)

(2)ウムット・オラン CHP 副党首の国会答弁で挙げられたエルドアン首相と息子のビラル氏の間でかわされた会話内容に関して、コライ・アイドゥン議員(トラブゾンのMHP選出)は、エルドアン首相の娘スメイヤー・エルドアンさんが昨年12月17日に同議員と同じフライト(TK2123、9時アンカラ発イスタンブール行き)に乗っていたと証言。(3月19日付T紙10面)

【政府とギョレン運動間の対立】

●ディヤルバクル県庁、トルコ語オリンピックをキャンセル

東部ディヤルバクル県においてギョレン運動系の私立学校である Diclekent 小中学校が毎年同県内で開催してきたトルコ語・数学オリンピックに関し、同校が2月24日に同県教育総局から開催許可を得ていたものの、開催日3月22日まで2日を残したところで、事前連絡がなかったとして同県庁により開催許可が撤回された。(3月21日付HT紙21面)

【ゲジ公園抗議デモ関連】

●ゲジ公園抗議デモの裁判、アンタルヤで始まる

17日、ゲジ公園抗議デモの際にアンタルヤ県で逮捕された被告170名らの裁判第一審が開始される。同県チャルル交差点とAKP県支部事務所の間1kmの路上で三日三晩続いたデモの際に、ヴェダット・オズ氏(18歳)が催涙弾により失明した事件等、警察との衝突に関するもの。逮捕者の多くは1990年以降生まれの大学生らが占めている。(3月17日付H紙20面)

●イスタンブール裁判所、告訴状を承認

イスタンブール第33刑事裁判所は、イスタンブールにおけるゲジ公園抗議デモに関して準備された第二告訴状を承認。第一審は6月12日に実施される見込み。第一告訴状は検察局に差し戻されていた。第二告訴状では、抗議デモが拡大した背景には、タクシム連帯プラットフォーム

(NGO) が公共の秩序及び安全を脅かす呼びかけを行ったことが大いに関係するとし、被告人 26 名に求刑を求める内容となっている。また、同プラットフォームによる Twitter や Facebook 上のデモ呼び掛けにより、労働組合、トルコ・エンジニア・建築家連盟 (TMMOB)、ゲジ公園保護協会等、政党関連組織が一堂に会し、治安当局に対して投石等の攻撃をしたとされている。(3月18日付HT紙14面)

【その他】

●北イラク首相、トルコ訪問

15日、北イラク地域政府のネチルヴァン・バルザーニー首相がトルコを訪問。東部ヴァン県に到着し、ダーヴトオール・トルコ外相及びヴァン県知事らが出迎えた。(3月15日付 Habervan.com インターネット版)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●BDP 党首、政府とギュレン運動の対立が和平プロセスを妨げた

デミルタシュ BDP 共同党首は、Al Jazeera Turk のインタビューに応じ、(1) 和平プロセスを始めたのはオジャランであり、これを終わらせるのもオジャランである、(2) 政府とギュレン運動の対立によりクルド問題と和平プロセスが妨げられている、(3) 地方選挙後のトルコはより二分化した状況となり、トルコにとって良くない状況になるだろう、(4) 3月21日(金)に開催予定のディヤルバクルにおけるネヴルーズ祭では、同祭りで読み上げられるためのオジャランによる書簡は届くだろう、と述べた。(3月19日付T紙12面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：2013年1月3日(木)

BDP 議員 2名 (アムット・トルク、アイラ・アカト・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP 議員 3名 (ペルム・イン・ブルタン、スレイハ・オネル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP 議員 3名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルタン、オネル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP 議員 3名 (デミルタシュ、ブルタン、オネル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP 議員 2名 (ブルタン、オネル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルタン)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルタン)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルタン)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルタン)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルタン)

第11回訪問：10月14日(月)

BDP 議員 1名 (ブルタン)

第12回訪問：11月9日(土)

BDP/HDP 議員 3名 (ペルム・イン、ドリス・バルタン、オネル)

第13回訪問：2014年1月11日(土)

BDP/HDP 議員 3名 (ペルム・イン、バルタン、オネル)

第14回訪問：2014年3月9日(日)

BDP/HDP 議員 3名 (ペルム・イン、バルタン、オネル)

【要人外国訪問日程】

●大統領のデンマーク訪問：3月17～18日

17日、ギュル大統領夫妻はデンマークを訪問し、マーガレ

ット2世らにより出迎えを受け、公式晩餐会に出席。ギュル大統領は、夕食前のインタビューで、「我々は共通の利益と同じ価値観を共有する家族の一員である。EU加盟プロセスも結論づけ、関係構築にあたって新たな局面を加えたい」と述べた。(3月18日付H紙25面)

【シリア情勢】

●シリア軍、反体制派牙城を掌握

シリア軍は、レバノンのヒズボラーの支援により、反体制派側的手中にあったレバノン国境付近の5万人の人口を抱えるイエブルッド(ダマスカスから約60kmの位置に所在、アレppoや西部を連結する道路に近い)を掌握した。これによりシリア軍は、反体制派側に向かう物資供給道路を抑えたとされる。(3月17日付H紙23面)

軍事

【国家転覆罪裁判関係】

●エルゲネコン裁判在監者釈放

2008年3月30日、ジュームヒュリエット新聞本社(イスタンブール・シシリ市所在)に火炎瓶を投擲した男性が、エルゲネコンと関連があるとして逮捕拘束され、その後昨年8月5日のエルゲネコン裁判により18年8ヶ月の刑期を判決され在監中であったが3月13日に釈放された。(3月14日付C紙16面)

●政府転覆企図裁判に関係した県警元情報課長罷免

KCK事件、エルゲネコン事件、バルヨズ事件捜査中当時のイスタンブール県警アリ・フォアット・ユルマズエル情報課長(現県警監査局勤務)は、3月16日に罷免された。同人は、「エルドアン首相は、エルゲネコン、バルヨズといった事件は、ギュレン派主導により実施されたものと主張しているが、当時から首相に報告はされていた。」と主張していた。(3月20日付C紙6面)

【軍装備品関係】

●トルコ企業、中国のミサイル防衛システム導入に関し米国へ説明予定

中国のミサイル防衛システム導入に関し、トルコ軍装備企業 ASELSAN 社は、NATO 代表として米国防総省からトルコを訪問する専門家らに対し、中国から購入する同システムをどのように NATO システムへ統合するかに関する技術的な説明を行う予定。ASELSAN 社は、IFF(敵味方識別装置)システムは中国側に渡すことはない旨を説明する模様。(3月14日付C紙16面)

●軍関係光学機器開発

トルコは、軍関係の光学機器開発を推進中。トルコ最大手軍需産業 ASELSAN 社は、12月に電気光学関係子会社をカザフスタンに進出させた。5月には、ヨルダンに進出予定。業界筋によると、同分野において今後5年間で研究開発と契約を合わせて10億ドル以上の利益がもたらされると見込まれている。(3月18日付HD紙インターネット版)

【一般】

●ギュレン師「軍事クーデター時代よりも10倍ひどい。」

3月17日、ギュレン師は、Z紙インタビューに答え、「我々が現在トルコにおいて見ている状況は、軍事クーデター時代よりも10倍ひどいと感じる。私は、1980年9月12日の軍事クーデターの際、軍当局から犯罪人扱いされ、以後、監視下で生活することに慣れてしまった。我々は、我々に対するどんな誤りでも許すことができる。彼らは好きなだけ我々への圧力を継続すればよい。思慮分別と先見性をもって逆境を跳ね返すことが出来る。これに対し、陰謀や詐

傍中傷でもって思慮分別に対抗することはできない。」と述べた。(3月17日付HD紙インターネット版)

●参謀本部前で爆弾騒ぎ

19日、参謀本部前において、爆弾を所持していると主張した男性1名が拘束されたが、犯行動機は離婚を不服として、騒ぎを起こせば報道されるだろうと期待したもの。(3月20日付C紙7面)

経済

●銀行部門、2014年の収益大幅減はないとの見通し

トルコ銀行部門の代表者らは、2014年の銀行部門の収益について大幅な減少はないとの見通しを示している。1月の銀行部門の収益は、為替、高金利、ローン・クレジットカード規制により、43.9%減少し、6億4160万ドルであったが、1月の収益減は一時的なものであり、2014年の残りの期間で多くの収益をあげることができるとしている。(3月14日付HD紙10面)

●トルコの1人当たりのGDPは10,745ドル；旧ソ連構成諸国における脆弱性の脆弱性の高まりがトルコ経済に影響か

IMF データを基にソ連崩壊後に誕生した国々とトルコのGDP、国民一人当たりのGDPを分析した結果、トルコは2013年GDPが7945億5700万ドル、国民一人当たりのGDPが1万745ドル。国民一人当たりのGDPでは、チェコ、スロバキア、スロベニアは2万ドル前後と旧ソ連の中では際立っており、リトアニア、ラトビアは1万5000ドル弱とバルト諸国のEU加盟国として目を引く。ロシアやカザフスタンは天然資源を背景に良好。

一方、キルギスタン、タジキスタン、アルメニア、グルジア、トルクメニスタン、ウズベキスタンは最も低い所得層を占め、国民一人当たりのGDPは、1000~3000ドル程度。また、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、セルビアは政治・経済的な混乱の影響を受けている。 $\$1=2.25$ リラ以上となっているドル高リラ安の為替相場は、ウクライナのクリミア半島における緊張の高まりにも関連しており、旧東欧諸国の経済的、政治的混乱は、トルコ経済の更なる危機感を惹起することとなる。(3月17日付HD紙10面)

●トルコ失業率9ヵ月ぶりの2桁台

17日、トルコ統計庁が発表した昨年12月期の失業率は、11月期より0.1ポイント上昇し、10.0%と9ヵ月ぶりの2桁台となった。失業者数は約1万9000人増加の280万人。2013年の労働力率は50.1%。非農業部門の失業率は0.3ポイント下落の12.1%。2013年の年間失業率は、政府目標であった9.5%を上回る9.7%となった。就業者数は2012年から49万6000人増加の2520万人。トルコ政府の中期計画では2014年の失業率の目標を9.4%と定めているが、経済の減速により目標を達成できないことも予想されており、欧州委員会の予測では10.5%としている。(3月18日付HD紙インターネット版)

●トルコ16億リラの財政黒字、「強固な年」を示す

17日、財務省が発表した2月期の財政収支は、16億7000万リラの黒字で、利払い分を除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約50億リラの黒字となった。昨年2月期の財政収支は14億リラの赤字であったが、支出減が顕著な改善の主な要因としている。本年2月期は支払利子が33.4%減少した一方で、非利子の予算支出は1.7%の微増に留まった。予算収入は年間ベースで5.9%、税収は7%それぞれ増加。(3月18日付HD紙インターネット版)

●トルコの電力消費量10年間で78%増加；10年後には英国を抜く電力消費量か

トルコ送電会社(TEİAŞ)によると、2013年のトルコの電力消費量は2350億kwhであり、2003年の1319億kwhから78%増加。ユルドゥズ・エネルギー大臣は、国の発展に伴い電力消費量が増加しており、2023年には現在の2倍の消費量に達するとしている。TEİAŞは2014年の電力消費量を2560億kwhと見込んでいる。

なお、電力消費量はイスタンブールが最も多く、昨年は368億kwhであり、ハンガリー、デンマーク、スロバキア等国全体の消費量よりも多い。ロイターによると、今後10年でトルコは欧州第3位の電力消費量である英国を追い抜く可能性があるとしている。(3月18日付HD紙インターネット)

●トルコ中央銀行が主要金利据え置き

18日、トルコ中央銀行は、すべての主要金利を据え置くことを決定(翌日物貸出金利：12%、1週間物レポレート：10%、翌日物借入金利：8%)。ロイターが14人のエコノミストを対象にした事前調査では、全員が金利据え置きを予想していた。今般の金利据え置き決定によるリラ為替相場への大きな影響はない。

一方、景気情勢が不透明さを増しているほか、一連の選挙を巡る国内情勢が不安定化する恐れや巨額の経常赤字からリラ相場は米国の金融緩和縮小による影響を時に受けやすく、向こう数ヶ月間、再び下げ圧力がかかる可能性がある。また、中央銀行が財界首脳及びエコノミストを対象にした調査によると、インフレ期待は悪化し続け、年末時点の消費者物価指数は中央銀行予想の6.6%を大きく上回る7.92%が見込まれている。(3月19日付HD紙10面)

●ギリシャ国立銀行、クリスタルタワーを3億ドルで購入

18日、トルコのフィナンسバンクを所有するギリシャ国立銀行(NBG)が、イスタンブール・レVENT地区のオフィスビルであるクリスタルタワーを3億300万ドルで購入したことが判明。近年のトルコの商業用不動産取引では最大規模。クリスタルタワーは高さ170m、利用可能面積6万㎡で、NBGは当ビルをフィナンスバンクの新本社として利用する予定。(3月19日付HD紙1、11面)

●トルコ財界、クリミア問題を巡り神経質に

トルコ財界は、クリミア半島を巡るロシアと西側諸国の緊張状態及び西側諸国による制裁措置による、トルコ経済への直接的な影響を懸念。トルコはEUへの加盟を望む一方で、ロシアとは天然資源の輸入等、貿易上で良きパートナーであるとしている。(3月20日付HD紙10面)

●対EU輸出として、トルコが唯一の増加；対EU貿易中第6位

EUの統計当局によると、2013年の対EU輸出が増加した国はトルコのみ。輸出額は4%増の502億ユーロで、輸入額は3%増の777億ユーロ。EUからの輸出総額は3%増の1兆7500億ユーロで、EUへの輸入総額は6%減少の6830億ユーロ。2013年のトルコの対EU貿易総額は1280億ユーロで、EUとの貿易では第6位。(3月20日付HD紙10面)

●ムーディーズ、トルコの10銀行に対する信用格付け引き下げを再検討

18日、ムーディーズはトルコの10銀行に対する信用格付け引き下げについて、国内の政治的、経済的環境による収益性、資産価値の下振れリスクにより再審査を行っている」と表明。ムーディーズは主な要因として、実質GDP成長率の下振れリスク、米国金融緩和縮小によるトルコ銀行の調達コストの上昇、先進国市場の回復、国内の政治混乱による銀行への不確実性の影響をあげている。また、ムーディ

ーズは2014年のGDP成長率について、2013年の4.1%から2.5%に下落すると予測している。なお、対象となっている銀行は、Akbank、Asya Participation Bank、Garanti Bank、İşbank、Şekerbank、Türk Ekonomi Bankas、Vakıfbank、Yapı Kredi、Halkbank、Ziraat Bankの10行。(3月20日付HD紙11面)

治安

【PKK関連】

●ECHR、オジャランPKK首領の拘禁は人権違反と決定

欧州人権裁判所(ECHR)は、在監中のオジャランPKK首領から、イムラル島における拘禁生活が人権を侵害しているとの訴えを受け審理を行った結果、オジャラン首領に対する仮釈放なしの終身刑は、欧州人権協定第3条(拷問の禁止)に違反するとの判決を下し、トルコ政府に対し、仮釈放を付すか、仮釈放なしの終身刑の廃止をすべきであると勧告。

判決理由として、裁判官7名のうち4名は、2009年11月17日までのオジャラン首領の拘禁が適法性欠いていたとし、また6名は同期間までの拘禁環境が人権を侵害していたとして判決を下した。

オジャラン首領は国家反逆罪で訴追を受け、現在、仮釈放なしの終身刑でマルマラ海のイムラル島に収監されている。(3月18日付HD紙インターネット版)



(HD紙インターネット版より)

●ギョル大統領が和平プロセスに関し、PKK、BDPに警告
ネヴルーズ(21日、クルド人の春祭り)の前日、ギョル大統領はPKKオジャラン首領とBDP双方の「和平プロセスに影を落とす動き」に対して警告を発出した。ギョル大統領は、19日のデンマーク訪問前に記者団に対し、「(再び)武装蜂起を行うような発言は、誰に対しても何の利益もない。皆が和平プロセスの目的を大事にするべきだ。トルコの最重要課題は和平プロセスであり、クルド問題解決に最善を尽している。」と語り、ネヴルーズに向けPKK、BDPに対して警告を発出した(20日付HD紙1面等)

【デモ関連】

●ゲジ公園デモ時に銃撃を受けて死亡した若者に対する追悼デモ

12日に発生したベルキン・エルヴァン氏(ゲジ公園抗議デモの際に警察の催涙弾頭部直撃により昏睡状態の後、3月に死亡)追悼デモの際に、オクメイダヌ地区で追悼デモグループと他グループの抗争が勃発し、追悼デモグループから銃撃を受け死亡したブラク・ジャン・カラマノール氏(22歳)に対する数千人規模の追悼デモが13日カスムパシャ地区で発生し、オクメイダヌ地区へ向かって行進を実施し

た。同地区は、中低所得者層のアレヴィー派住民が多く居住し、DHKP/C等左翼系団体の活動も活発であるが、一方、付近には黒海沿岸から移住した保守層が居住する地域もあり、左派・右派が混在するイスタンブールで最も注意を要する地域の一つである。エルヴァン氏もカラマノール氏も同じ地域に居住していた。今回の銃撃についてはDHKP/Cがインターネット上で犯行声明を出している。

(3月14日付HD紙1面)



(HD紙インターネット版より)

【一般】

●フェリーから乗用車が転落、5歳の少女死亡

15日午後3時20分頃、シルケジ港発アジア側ハレム港行きフェリーが発進する際に、フェリーの後部ハッチが閉まっておらず、乗用車1台が海に転落。乗用車に乗っていた少女(5歳)が搬送先の病院で死亡。同乗していた少女の母親ら女性3名が負傷した。

事故を受けて検察当局は船長他3名の乗務員の逮捕を要求したが、裁判所はこれを却下し、船長に対して海外出国禁止の条件を付した上、身柄の拘束を解いた。(3月17日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

●ネヴルーズ祝賀行事で流れ弾を受け、男性死亡

17日、南東部シュルナク県で、ネヴルーズを祝い、住民らがけん銃やライフル銃を上空に向けて発射していた際に、流れ弾を受けた男性(ガリプ・タシュクン氏、30歳)が死亡。また、警察は、スローガンを叫びながら付近で車のタイヤを燃やす等の行為を行っていた群衆に向けて放水車を出動させて鎮圧。(3月18日付HD紙インターネット版)

●移民船が転覆、4人溺死

18日、ムーラ県ボドルムの沖2.4kmの海上で、ギリシャに渡ろうとしたシリア人移民の船が沈没し、4人が溺死。転覆事故を目撃した漁師が沿岸警備隊に連絡し、3名が救助され、4名の遺体が回収された。

近年、シリア難民等の増加により、トルコ国内で移民船の転覆事故は増加傾向にあり、シリア人、アフガニスタン人難民等が命の危険を冒して欧州入国を強行している。1月にはアフガニスタン人移民12名が犠牲となった移民船転覆事故も発生した。(3月19日付HD紙1面)



(HD紙インターネット版より)

●社会学者が同僚等6名を射殺

19日、東部カルス県のトルコ戦略研究所(TUIK)カルス県事務所内で、同研究所を解雇となった男(Veyssel Tepe 容疑者)が事務所内でけん銃を発砲。男は始めに事務所長を射殺した後、けん銃を乱射し同僚ら5名を次々に射殺。通報を受けた警察が現場に到着した際、男は自らをけん銃で撃ち自殺した。(3月20日付HD紙1面)

●トルコ航空ナイジェリアへの武器輸送疑惑を否定

トルコ航空は、最近話題となっている同航空によるナイジェリアへの武器輸送疑惑を書面で否定。トルコ航空が発表した書面には、「トルコ航空はトルコあるいはトルコ以外の国からナイジェリアへ武器の輸送は行っていない。トルコ航空は、国連安保理制裁下にある国々に武器の輸送は行わない。トルコ航空の武器輸送については、国際法と国際航空協会(IATA)の取り決めを遵守している。また、トルコ航空は社内規則により、国連安保理により武器の禁輸措置がとられている国だけではなく、内戦が勃発している国に対しても武器輸送を行わない。」等と記載されている。疑惑の発端は、18日にYoutube上で配信された盗聴音声。トルコ航空取締役がエルドアン首相顧問に対し、「私はこれら(武器)がイスラム教徒を殺すのか、キリスト教徒を殺すのか分からない。私は罪深さを感じている。」と語っていたとされている。(3月20日付HD紙1面)

社会

●トルコ人の84.9%は酒を飲まない

健康省が、国民4万4607人を対象に行った「トルコの健康と栄養」と題する調査結果によれば、対象者の84.9%が「酒を飲まない。」と回答。

年間平均飲酒量については、19~30歳の女性で4.79ml、31~50歳では1.5ml。男性では若い世代よりも高齢世代の方が飲酒量が多く、19~30歳で25.35ml、31~50歳で39.62ml、51~64歳で35.37mlとなった。また、都市部より農村部の方が飲酒量が多いことが判明。同省が行った体重と教育水準についての統計結果によれば、女性では、教育水準

が低いほど体重が重い傾向にあり、これに対し男性では体重と教育水準の関連性は見られなかった。(3月18日付HD紙インターネット版)

●最多交通事故現場は第2大橋

過去3ヶ月の調査によると、イスタンブールで最も事故発生の多い場所は順にファーティヒ・スルタン・メフメット大橋(第2大橋)、マフムットベイ料金所付近、ボスポラス大橋(第1大橋)、イストッチ、テキスティルケント(昨年12月)。イスタンブールでの交通事故発生数としては昨年の9~11月の3ヶ月で4000件、昨年12月~今年2月の3ヶ月で4088件と冬季に入って2%増加。事故が発生の多い時間帯は10~17時の間。1月に発生した事故は、ほとんどが交通量の少ない時間帯におけるスピードの出し過ぎによるもの。(3月19日付HT紙23面)

●西部チャナッカレに新路線

エルドアン首相は、西部チャナッカレ県にて演説を行い、チャナッカレ海峡(ダーダネルス海峡)間の橋建設について、「チャナッカレ海峡大橋を含むテキルダール-チャナッカレ-バルケシル間の高速道路建設のための基礎工事が着工した。高速道路はクナル交差点からテキルダールを通し、キリットパヒールからチャナッカレに接続する予定」と述べた。(3月20日付HT紙18面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp